



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンコー
コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹村 潔
(氏名) 小野 孝夫
配当支払開始予定日

TEL 0263-52-2918
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,435	16.2	△69	—	226	—	149	—
26年3月期	8,977	△2.1	△276	—	△119	—	△495	—

(注) 包括利益 27年3月期 358百万円 (—%) 26年3月期 △479百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.56	—	1.3	1.5	△0.7
26年3月期	△52.45	—	△4.3	△0.8	△3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,146	11,436	70.8	1,266.94
26年3月期	14,549	11,281	77.5	1,219.33

(参考) 自己資本 27年3月期 11,436百万円 26年3月期 11,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	428	△94	△119	2,388
26年3月期	176	△63	△177	2,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	74	—	0.6
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	30.2	0.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	11.1	100	—	135	—	95	—	10.52
通期	10,700	2.5	230	—	295	30.0	220	46.7	24.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,066,872 株	26年3月期	10,066,872 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,039,802 株	26年3月期	815,037 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,057,415 株	26年3月期	9,443,537 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,565	13.6	65	—	268	455.9	190	—
26年3月期	8,423	△7.3	△124	—	48	△63.3	△323	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.05	—
26年3月期	△34.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	15,961	—	11,670	—	73.1	1,292.88	—	
26年3月期	14,662	—	11,563	—	78.9	1,249.84	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,670百万円 26年3月期 11,563百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,800	7.0	130	213.5	90	104.7	9.97
通期	9,400	△1.7	275	2.6	200	4.9	22.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における我が国経済は、消費税引き上げに伴う個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による各種経済対策や日銀による金融政策を背景に円安や株高が進行し輸出産業を中心に企業収益の改善が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品は、当初心配された消費税引き上げ後の影響も比較的小さく、また、北米での好調を背景に国内メーカーからの新規受注や需要増により底堅く推移いたしました。住宅設備関連製品は今期新規品が量産に入り受注が大きく増加いたしました。事務機関連製品、デジタル家電関連製品はメーカーによる国内減産や海外調達化により厳しい受注環境となりました。

このような状況下、当社グループは、自動車関連製品や住宅設備関連製品のさらなる受注拡大、事務機、デジタル家電関連製品の受注継続を行うべく営業活動を強化し、盤石な経営基盤を築くため、引き続き技術力の再構築、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組むとともに海外拠点での受注強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は104億3千5百万円（対前年同期比16.2%増）、営業損失6千9百万円（前年同期は営業損失2億7千6百万円）、経常利益2億2千6百万円（前年同期は経常損失1億1千9百万円）、当期純利益1億4千9百万円（前年同期は当期純損失4億9千5百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は59億1千3百万円（対前年同期比4.9%増）となりました。

② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は16億1千3百万円（対前年同期比313.1%増）となりました。

③ 事務機関連製品

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は11億7千2百万円（対前年同期比6.8%減）となりました。

④ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は8億6千9百万円（対前年同期比13.2%減）となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品、産業用機器関連製品が主なものであります。その他の製品の売上高は8億6千6百万円（対前年同期比25.8%増）となりました。

[次期の見通し]

次期の我が国経済の見通しといたしましては、円安による国内生産回帰などを背景に景気回復基調の継続が期待される一方、主力の自動車関連製品の現地調達化や海外経済の下振れリスクなどが懸念され先行き不透明感も払拭されておらず、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、当社グループが属する業界では、国内の競合各社との受注競争がさらに激化することから、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社は、経営基盤のより一層の強化に向け、引き続き技術力強化、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組み、価格競争力のある製品を国内外で供給できる体制の強化を図り、安定受注顧客との取引拡大で、利益を生み出す企業体質の定着を目指してまいります。

平成28年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高107億円、営業利益2億3千万円、経常利益2億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は161億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億9千6百万円増加しました。このうち流動資産は98億4千1百万円となり、8億7百万円増加しました。これは主に、有価証券4億2百万円減少しましたが、現金及び預金2億2千7百万円、受取手形及び売掛金5億7千2百万円、たな卸資産3億7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は63億4百万円となり、7億8千8百万円増加しました。これは主に、投資有価証券3億5千2百万円、リース資産1億3千1百万円の増加によるものであります。

負債は47億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億4千万円増加しました。流動負債は37億7千7百万円となり、11億9千3百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金8億8千万円の増加によるものであります。固定負債は9億3千2百万円となり、2億4千7百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債9千1百万円、リース債務7千9百万円の増加によるものであります。

純資産は114億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千5百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金1億1千9百万円、為替換算調整勘定9千万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億8千8百万円となり前連結会計年度末と比べ2億2千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4億2千8百万円と前年同期と比べ2億5千1百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億3千1百万円に、減価償却費3億9千9百万円の計上や仕入債務の増加8億1千万円などによる資金の増加と売上債権の増加6億5千6百万円及びたな卸資産の増加2億8千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9千4百万円と前年同期と比べ3千1百万円減少しました。これは主に、有価証券の償還による収入35億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入2億9千万円による資金の増加がありましたが、有価証券の取得による支出30億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出4億5千4百万円及び有形固定資産の取得による支出4億8百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億1千9百万円と前年同期と比べ5千7百万円増加しました。これは主に、自己株式取得による支出6千6百万円と配当金の支払7千3百万円などによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	73.8%	76.1%	78.7%	77.5%	70.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5%	15.7%	16.9%	18.5%	23.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.17年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、1,000倍を超えるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案いたしまして5円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成26年6月30日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的である判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

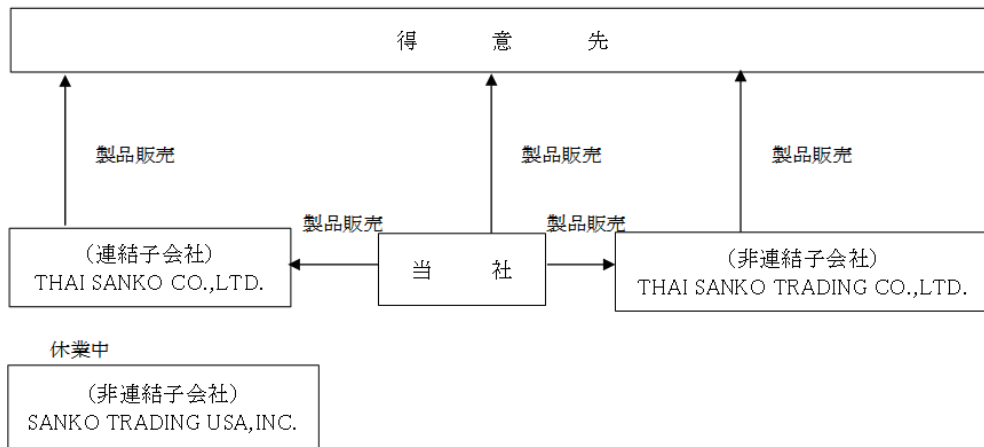
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社1社）により構成されており、その主な事業の内容と当社の位置付けは次の通りであります。

なお、THAI SANKO TRADING CO., LTD. は平成27年1月、金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社が49%出資してタイ王国に設立した非連結子会社であります。

当社グループの事業内容は精密部品製造及びユニット加工事業で、主に自動車関連製品、住宅設備関連製品、事務機関連製品及びデジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品、プラスチック製品、プレス金型、プラスチック金型の製造販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

◎経営理念

「我々会社の目的は社会の要請に応じ、優秀な製品を最も廉価で生産し、供給する事によって、お互いの福利を増進するにある」

当社グループは主に部品・ユニットのサプライヤーとして、社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給することによって、常に顧客のニーズに対応し、独自のノウハウと提案で、製品メーカーの魅力ある製品づくりをサポートすることを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、円安傾向が継続することで生産の国内回帰など、回復基調へと変わってきております。このような経済環境下にあっても当社の主な客様である自動車産業の現地調達化の方針は変わることがなく、部品の現地化がますます加速していきます。したがって量的な国内需要の減少は避けられません。このような環境の中で当社グループは技術力の再構築により国内内需品の受注強化、タイ王国での受注拡大の方針で成長、利益重視の経営で盤石な経営基盤を築いてまいります。

① 売り上げの拡大

自動車の電装製品、安全走行製品、メーター関連製品などさらに受注拡大を狙います。
その他、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品について受注活動を強化します。

② 収益力強化

工場では、自動化、省人化、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、製品原価の見える化を推進し、製造原価低減や不採算製品の改善を継続的に推進させます。

③ グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO., LTD. は生産設備導入など生産体制を整え、受注増に対応します。タイ王国内の販売はデジタルカメラ関連製品、自動車のエアバッグや電装製品が主たる製品です。

④ 技術力強化

プラスチック事業の拡大を強力に進めていきます。プラスチック金型の内製化率を高め、インサートなどプレス部品との複合加工製品に競合各社との差別化を図ります。プレス事業では鍛造加工など新たな加工方法を取り入れ自動車産業の受注拡大を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,710	2,388,820
受取手形及び売掛金	3,097,514	3,669,933
電子記録債権	131,869	267,663
有価証券	2,503,200	2,100,710
製品	182,004	232,043
仕掛品	470,468	686,453
原材料及び貯蔵品	310,300	351,818
繰延税金資産	111,616	98,680
その他	64,835	45,272
流動資産合計	9,033,519	9,841,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,781,277	5,871,282
減価償却累計額	△4,056,332	△4,166,570
建物及び構築物 (純額)	1,724,945	1,704,712
機械装置及び運搬具	6,800,482	6,863,122
減価償却累計額	△5,938,563	△5,931,775
機械装置及び運搬具 (純額)	861,919	931,347
工具、器具及び備品	647,141	798,066
減価償却累計額	△569,552	△612,954
工具、器具及び備品 (純額)	77,589	185,111
土地	796,151	800,950
リース資産	122,617	303,575
減価償却累計額	△13,543	△62,608
リース資産 (純額)	109,074	240,966
建設仮勘定	9,756	112,721
有形固定資産合計	3,579,437	3,975,810
無形固定資産	29,977	45,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829,289	2,181,617
その他	78,646	103,029
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,906,536	2,283,246
固定資産合計	5,515,950	6,304,688
資産合計	14,549,470	16,146,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219,355	3,099,575
短期借入金	—	74,000
リース債務	31,259	58,644
賞与引当金	122,148	123,284
その他	210,522	421,605
流動負債合計	2,583,284	3,777,109
固定負債		
リース債務	66,298	145,359
繰延税金負債	22,232	91,778
役員退職慰労引当金	44,380	50,960
退職給付に係る負債	411,935	503,573
資産除去債務	125,802	126,080
その他	14,500	14,500
固定負債合計	685,148	932,252
負債合計	3,268,433	4,709,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,162,217	4,175,595
自己株式	△316,177	△382,422
株主資本合計	11,123,350	11,070,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,345	191,169
為替換算調整勘定	97,297	187,674
退職給付に係る調整累計額	△10,956	△12,606
その他の包括利益累計額合計	157,686	366,238
純資産合計	11,281,037	11,436,722
負債純資産合計	14,549,470	16,146,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,977,811	10,435,976
売上原価	8,246,509	9,456,959
売上総利益	731,301	979,017
販売費及び一般管理費		
運賃	283,956	341,218
役員報酬	60,828	54,917
給料及び手当	229,543	221,407
賞与引当金繰入額	14,950	14,482
退職給付費用	10,224	10,837
役員退職慰労引当金繰入額	6,310	6,580
減価償却費	13,580	12,580
研究開発費	133,088	126,383
その他	255,703	260,168
販売費及び一般管理費合計	1,008,186	1,048,576
営業損失(△)	△276,884	△69,559
営業外収益		
受取利息	188	1,448
有価証券利息	31,914	31,894
受取配当金	19,328	18,235
為替差益	—	113,216
投資有価証券売却益	85,082	115,667
受取賃貸料	15,000	18,000
その他	18,309	11,588
営業外収益合計	169,822	310,050
営業外費用		
支払利息	4,327	7,510
為替差損	2,783	—
賃貸費用	4,552	5,154
その他	518	943
営業外費用合計	12,182	13,607
経常利益又は経常損失(△)	△119,244	226,883
特別利益		
固定資産売却益	50,813	4,936
特別利益合計	50,813	4,936
特別損失		
固定資産売却損	—	188
固定資産除却損	77,408	128
減損損失	293,365	—
その他	1,034	—
特別損失合計	371,809	316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△440,240	231,502
法人税、住民税及び事業税	11,871	50,225
法人税等調整額	43,174	31,326
法人税等合計	55,046	81,551
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△495,286	149,950
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,286	149,950

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△495,286	149,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,346	119,824
為替換算調整勘定	△7,360	90,376
退職給付に係る調整額	—	△1,649
その他の包括利益合計	15,986	208,552
包括利益	△479,300	358,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△479,300	358,502
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,724,210	△231,748	11,769,773
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,724,210	△231,748	11,769,773
当期変動額					
剰余金の配当			△66,705		△66,705
当期純損失(△)			△495,286		△495,286
自己株式の取得				△84,429	△84,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△561,992	△84,429	△646,422
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,162,217	△316,177	11,123,350

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	47,998	104,658	—	152,656	11,922,429
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,998	104,658	—	152,656	11,922,429
当期変動額					
剰余金の配当					△66,705
当期純損失(△)					△495,286
自己株式の取得					△84,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,346	△7,360	△10,956	5,029	5,029
当期変動額合計	23,346	△7,360	△10,956	5,029	△641,392
当期末残高	71,345	97,297	△10,956	157,686	11,281,037

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,162,217	△316,177	11,123,350
会計方針の変更による累積的影響額			△62,558		△62,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,099,659	△316,177	11,060,792
当期変動額					
剰余金の配当			△74,014		△74,014
当期純利益			149,950		149,950
自己株式の取得				△66,244	△66,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	75,935	△66,244	9,691
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,175,595	△382,422	11,070,484

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,345	97,297	△10,956	157,686	11,281,037
会計方針の変更による累積的影響額					△62,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,345	97,297	△10,956	157,686	11,218,478
当期変動額					
剰余金の配当					△74,014
当期純利益					149,950
自己株式の取得					△66,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,824	90,376	△1,649	208,552	208,552
当期変動額合計	119,824	90,376	△1,649	208,552	218,243
当期末残高	191,169	187,674	△12,606	366,238	11,436,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△440,240	231,502
減価償却費	311,642	399,998
減損損失	293,365	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,402	238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△382,012	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,790	6,580
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	400,979	27,022
受取利息及び受取配当金	△51,430	△51,578
受取賃貸料	△15,000	△18,000
支払利息	4,327	7,510
固定資産売却損益(△は益)	△50,813	△4,747
固定資産除却損	77,408	128
投資有価証券売却損益(△は益)	△85,082	△115,650
売上債権の増減額(△は増加)	△17,042	△656,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,594	△286,664
仕入債務の増減額(△は減少)	169,438	810,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,045	80,273
その他	△25,210	△56,652
小計	144,882	373,757
利息及び配当金の受取額	51,914	49,969
利息の支払額	△4,327	△7,453
賃貸料の受取額	16,500	18,000
法人税等の支払額	△31,987	△6,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,982	428,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,999,336	△3,099,879
有価証券の償還による収入	3,999,336	3,599,879
有形固定資産の取得による支出	△192,762	△408,885
有形固定資産の売却による収入	86,041	27,692
有形固定資産の除却による支出	△49,739	—
資産除去債務の履行による支出	△40,260	—
無形固定資産の取得による支出	△3,200	△24,149
投資有価証券の取得による支出	△83,941	△454,913
投資有価証券の売却による収入	244,957	290,934
保険積立金の積立による支出	△25,277	△24,959
その他	1,170	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,010	△94,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	67,800
自己株式の取得による支出	△84,429	△66,244
配当金の支払額	△66,807	△73,905
リース債務の返済による支出	△25,769	△47,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,006	△119,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	13,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,147	227,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,858	2,161,710
現金及び現金同等物の期末残高	2,161,710	2,388,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が62,558千円増加し、利益剰余金が62,558千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,229,383千円は、「受取手形及び売掛金」3,097,514千円、「電子記録債権」131,869千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,309千円は、「受取賃貸料」15,000千円、「その他」18,309千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」及び「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,398千円は、「支払利息」4,327千円、「賃貸費用」4,552千円、「その他」518千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となっております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,534千円減少し、法人税等調整額が26,871千円、その他有価証券評価差額金が9,336千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,219円33銭	1株当たり純資産額	1,266円94銭
1株当たり当期純損失金額	52円45銭	1株当たり当期純利益金額	16円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,281,037	11,436,722
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,281,037	11,436,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,251,835	9,027,070

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△495,286	149,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株 式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△495,286	149,950
期中平均株式数(株)	9,443,537	9,057,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。